

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲生 誠 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚木 裕

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚木 裕

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第 1 四半期連結累計 (会計)期間	第86期 第 1 四半期連結累計 (会計)期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	32,328	29,461	149,601
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△432	388	771
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△520	397	2
純資産額 (百万円)	52,330	52,399	51,694
総資産額 (百万円)	181,459	174,581	171,002
1株当たり純資産額 (円)	224.79	225.57	222.44
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△2.31	1.76	0.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	1.73	0.01
自己資本比率 (%)	28.0	29.2	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,933	△7,958	8,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△999	△1,229	△3,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,155	9,454	△5,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,878	5,915	5,609
従業員数 (名)	6,564	6,619	6,514

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数(名)	6,619 (929)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数(名)	762

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	10,096	7.9
栽培用機械	4,223	△15.0
収穫調製用機械	6,049	△7.7
作業機・補修用部品	389	△19.6
その他農業機械関連	700	△3.4
農業機械関連事業計	21,460	△2.8
その他	22	△92.7
合計	21,483	△4.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	9,629	△19.1
栽培用機械	3,917	6.6
収穫調製用機械	3,992	0.3
作業機・補修用部品	5,710	△6.5
その他農業機械関連	4,219	△1.2
農業機械関連事業計	27,470	△8.2
その他	1,990	△16.8
合計	29,461	△8.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	3,763	11.6	3,870	13.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界同時不況による金融不安、景気の減速などにより、急速な悪化を示しました。経済対策により個人消費の一部で下げ止まりの兆しや輸出関連による景気の持ち直しの動きが見られるものの、企業収益・設備投資の大幅な減少、雇用環境の不透明さにより、今後の景気動向についても改善の兆しが見えにくい状況にあります。

国内農機については、一部に回復の兆しが見えるものの、景気低迷により農家の購買意欲の向上には至りませんでした。また、海外については、世界的な景気後退が影響し拡販しにくい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比28億6千6百万円減少し294億6千1百万円(8.9%減少)となりました。国内売上高は、前年同期比10億8千4百万円減少し259億5千5百万円(4.0%減少)となりました。海外売上高は、補助金の増加を起因として中国市場で伸張したものの、世界的な景気後退の影響を受けて受注減となり、前年同期比17億8千2百万円減少し35億5百万円(33.7%減少)となりました。営業利益は粗利益率の好転、たな卸資産評価損の減少及び固定費等経費の圧縮により前年同期比9億1百万円増加し、3億7千4百万円となりました。経常利益は、前年同期比8億2千1百万円増加し、3億8千8百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比9億1千8百万円増加し、3億9千7百万円となりました。

商品別売上上の概況は、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は、ほぼ前年同期なみの73億7千3百万円(前年同期比0.1%増加)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は販売が一巡し、33億6千3百万円(前年同期比3.5%減少)となりました。収穫調製用機械は、ほぼ前年同期なみの38億2千6百万円(前年同期比2.7%減少)となりました。作業機・補修用部品は54億5千9百万円(前年同期比7.5%減少)となりました。その他農業関連は39億4千1百万円(前年同期比1.2%減少)となりました。その他売上高は19億9千万円(前年同期比16.0%減少)となりました。

[海外]

整地用機械は、円高により主に北米向けトラクター受注が減少し、22億5千5百万円(前年同期比50.3%減少)となりました。栽培用機械は5億5千4百万円(前年同期比190.4%増加)、収穫調製用機械は1億6千6百万円(前年同期比250.1%増加)となり、いずれも中国向けが好調でありました。作業機・補修用部品は2億5千1百万円(前年同期比20.3%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億7千8百万円増加しました。主に、受取手形及び売掛金の増加14億9千8百万円、たな卸資産の増加22億1千万円によるものであります。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億7千3百万円増加しました。主に、支払手形及び買掛金が50億3千5百万円減少し、有利子負債が92億1千9百万円増加したことによるものであります。

[純資産]

純資産は前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加しました。主に、四半期純利益3億9千7百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べて19億6千3百万円減少し、59億1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加14億9千8百万円、たな卸資産の増加22億1千万円、仕入債務の減少50億3千5百万円などにより79億5千8百万円の支出(前年同期比2千4百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出11億4千2百万円などにより12億2千9百万円の支出(前年同期比2億2千9百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより94億5千4百万円の収入(前年同期比17億円の収入減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10億1千7百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気低迷により農家の購買意欲が回復せず、販売の遅れや、海外需要が低調なことにより、売上の伸張が抑制されています。当社グループは、これらの状況を踏まえ、更なるコストダウンと固定費等の経費の削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	226,536,329	226,536,329	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	226,536,329	226,536,329	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	279
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,127,218
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338
新株予約権の行使期間	平成16年10月19日～平成21年9月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。また各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,395
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	226,536,329	—	22,784	—	10,994

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、実質所有状況の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,708	4.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	379	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,532	1.12

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 790,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,905,000	224,905	同上
単元未満株式	普通株式 841,329	—	同上
発行済株式総数	226,536,329	—	—
総株主の議決権	—	224,905	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	790,000	—	790,000	0.34
計	—	790,000	—	790,000	0.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	277	322	407
最低(円)	233	243	301

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当 総務部長	取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当	鎌田 寛	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223	5,708
受取手形及び売掛金	30,233	28,734
有価証券	240	280
商品及び製品	39,620	37,944
仕掛品	3,087	2,696
原材料及び貯蔵品	1,479	1,336
その他	2,999	3,991
貸倒引当金	△97	△79
流動資産合計	83,787	80,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,416	15,638
土地	50,476	50,463
その他（純額）	14,133	13,887
有形固定資産合計	※1 80,026	※1 79,988
無形固定資産	843	842
投資その他の資産		
投資有価証券	5,177	4,647
その他	5,222	5,385
貸倒引当金	△475	△473
投資その他の資産合計	9,924	9,559
固定資産合計	90,794	90,390
資産合計	174,581	171,002

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,766	43,801
短期借入金	32,559	20,980
1年内償還予定の社債	2,485	1,485
1年内返済予定の長期借入金	10,354	10,395
未払法人税等	120	715
賞与引当金	1,179	429
その他	5,702	7,685
流動負債合計	91,167	85,493
固定負債		
社債	40	1,060
長期借入金	14,449	16,748
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	4,870	4,829
役員退職慰労引当金	391	380
その他	3,667	3,201
固定負債合計	31,013	33,814
負債合計	122,181	119,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	22,784
資本剰余金	12,815	12,815
利益剰余金	4,469	4,072
自己株式	△187	△185
株主資本合計	39,882	39,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	212
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	12	△11
評価・換算差額等合計	11,038	10,728
少数株主持分	1,478	1,479
純資産合計	52,399	51,694
負債純資産合計	174,581	171,002

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	32,328	29,461
売上原価	22,222	18,833
売上総利益	10,105	10,627
販売費及び一般管理費	※1 10,632	※1 10,252
営業利益又は営業損失(△)	△526	374
営業外収益		
受取利息	49	41
受取配当金	80	70
為替差益	184	144
その他	218	151
営業外収益合計	533	408
営業外費用		
支払利息	313	268
その他	125	125
営業外費用合計	439	393
経常利益又は経常損失(△)	△432	388
特別利益		
固定資産売却益	11	20
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	25	20
特別損失		
固定資産除売却損	32	32
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144	—
その他	14	0
特別損失合計	191	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△598	376
法人税、住民税及び事業税	239	84
法人税等調整額	△309	△98
法人税等合計	△70	△14
少数株主損失(△)	△6	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520	397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△598	376
減価償却費	1,081	1,192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△129	△112
支払利息	313	268
為替差損益(△は益)	△12	△4
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	20	12
売上債権の増減額(△は増加)	△6,996	△1,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	360	△2,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,005	△5,035
その他	606	△186
小計	△7,360	△7,157
利息及び配当金の受取額	128	112
利息の支払額	△341	△280
法人税等の支払額	△361	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,933	△7,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,025	△1,142
有形及び無形固定資産の売却による収入	106	103
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	18	—
定期預金の増減額(△は増加)	△209	△209
その他	112	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,085	11,551
長期借入れによる収入	1,080	700
長期借入金の返済による支出	△2,928	△3,039
社債の償還による支出	△80	△20
セール・アンド・リースバックによる収入	—	374
リース債務の返済による支出	—	△109
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,155	9,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,191	305
現金及び現金同等物の期首残高	5,687	5,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,878	5,915

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の統合により2社減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 24社
2	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 工事契約に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)」を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 89,551百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 88,762百万円
2	保証債務	2	保証債務
	東日本農機具協同組合 4,094百万円		東日本農機具協同組合 4,139百万円
	西日本農機具協同組合 2,326百万円		西日本農機具協同組合 2,430百万円
	近畿農機具商業協同組合 1,482百万円		近畿農機具商業協同組合 1,512百万円
	東海農機具商業協同組合 1,030百万円		東海農機具商業協同組合 1,030百万円
	その他 397百万円		その他 420百万円
	計 9,329百万円		計 9,531百万円
3	受取手形割引高 15百万円	3	受取手形割引高 15百万円
4	受取手形裏書譲渡高 425百万円	4	受取手形裏書譲渡高 431百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬及び給料手当 4,403百万円		役員報酬及び給料手当 4,356百万円
	賞与引当金繰入額 611百万円		賞与引当金繰入額 552百万円
	退職給付費用 505百万円		退職給付費用 513百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円		役員退職慰労引当金繰入額 21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)
	現金及び預金勘定 8,219百万円		現金及び預金勘定 6,223百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △340百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △307百万円
	現金及び現金同等物 7,878百万円		現金及び現金同等物 5,915百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	226,536,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	794,826

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,866	2,343	1,077	5,287
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	32,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	7.3	3.3	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	869	1,293	1,341	3,505
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	29,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	4.4	4.6	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
225.57 円	222.44 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,399	51,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,478	1,479
(うち 少数株主持分(百万円))	(1,478)	(1,479)
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,920	50,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	225,741,503	225,745,490

2 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 2.31 円	1株当たり四半期純利益 1.76 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1.73 円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△520	397
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△520	397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	225,823,058	225,743,497
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,127,218
(うち 新株予約権(株))	—	(4,127,218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。